

企業会計基準が金融規制に与える影響に関する研究

経営情報学科 上野 雄史

●連絡先 TEL : 054-264-5241 FAX : 054-264-5008



公正価値, プロシクリカリティ, 金融規制, 会計基準

サブプライム・ローンの問題が会計に投げかけたものは何であろうか。人によって思い浮かべることは様々かもしれない。サブプライム・ローンに対する公正価値測定が曖昧であったことが、会計学者のみならず多くの学識者、メディア、新聞などの報道関係者、政治家による批判の対象になった。さらに、サブプライム・ローンの問題に端を発して、『時価評価』が実体経済に悪影響をもたらすということも現実には懸念されるようになった。いわゆる、プロシクリカリティ (pro-cyclicality : 景気循環増幅効果) の問題である。プロシクリカリティが顕在化すると、時価の評価が金融機関の信用力低下をもたらし、さらには、信用市場の収縮による実体経済に影響を及ぼすという悪循環をもたらす。

時価(公正価値)の是非は別として、サブプライム・ローンの問題で気づかされたのは、会計が実態社会において果たしている役割が、我々の気づかない間に拡大していたという事実ではないだろうか。

金融業に対する最終的な監督責任は、金融規制を担う監督当局にある。しかし、この20年の間、日本を含む欧米先進国においては、規制緩和に伴う金融の自由化が進み、監督の役割を『市場規律』に委ねられる方式に変化していった。いわゆる事前規制から事後規制へのシフトである。市場規律を働かせるために、重要な役割を果たしていたのが会計である。一般に公正妥当な会計基準で作成された財務諸表が、監督目的においても実質的に利用されるようになった。

金融規制と会計基準の境界線が徐々に曖昧になりつつある。金融規制と会計基準とはその役割は異なっている。金融規制は金融機関の健全性を保つためのものであり、会計基準は意思決定に有用な情報を利害関係者に提供するためにある。しかしながら、目的の相違はあるものの、『市場規律を活用する』ために、金融規制と会計基準との協調が求められ、時には政治的な介入も許容せざるを得ない事態が生じている。本研究は、金融規制と会計基準との関係に着目し、その諸問題を明らかにすべく取り組んでいる。